

統一的な基準による令和元年度決算財務書類の作成について

◇地方公会計の整備と基準（ルール）の変更

平成18年6月に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が制定され、地方自治体の資産・債務改革の一環として新地方公会計制度の指針が示され、発生主義・複式簿記という企業会計の考え方を取り入れた財務書類の整備が、地方自治体に要請されました。

小樽市では、既存の決算統計データを活用することにより、経費や事務負担が比較的少なく済む「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成20年度決算から財務書類を作成してきました。

その後、平成26年4月に総務省より「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表され、固定資産台帳の整備を前提とする本格的な発生主義・複式簿記の導入と、複数混在する作成方法の標準化を図るため、「統一的な基準」に基づく地方公会計の整備方針が示され、すべての地方自治体に対し、新しい基準による財務書類の作成が要請されているところです。

小樽市では、平成28年度決算から、統一的な基準に基づいた財務書類を作成しています。

◇財務書類の対象となる会計の範囲

区分	会計名・団体名	対象範囲		
一般会計	・一般会計	一般会計等	全体会計	連結会計
特別会計	・住宅事業特別会計 ・産業廃棄物処分事業特別会計			
	・港湾整備事業特別会計 ・介護保険事業特別会計 ・青果物卸売市場事業特別会計 ・後期高齢者医療事業特別会計 ・水産物卸売市場事業特別会計 ・国民健康保険事業特別会計			
公営企業会計	・病院事業会計 ・水道事業会計 ・下水道事業会計	・産業廃棄物等処分事業会計 ・簡易水道事業会計		
一部事務組合 ・広域連合	・石狩湾新港管理組合 ・石狩西部広域水道企業団 ・後志教育研修センター組合 ・北海道市町村備荒資金組合	・北しりべし廃棄物処理広域連合 ・北海道後期高齢者医療広域連合		
第三セクター	・一般財団法人おたる自然の村公社 ・株式会社小樽水族館公社	・株式会社小樽観光振興公社 ・株式会社マリンウェーブ小樽		

財務3表（概略版）

【令和元年度 一般会計等】

※金額は百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(1) 貸借対照表 (BS) (令和2年3月31日現在) 〔バランスシート〕

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
固定資産	137,047	固定負債	52,806
有形固定資産	123,099	地方債	42,512
事業用資産	76,710	長期未払金	3
インフラ資産	43,557	退職手当引当金	8,658
物品	2,831	その他	1,634
その他（無形固定資産、投資・出資等）	13,948		
流動資産	2,993	流動負債	6,191
現金預金	219	地方債（1年以内に償還予定）	4,996
未収金	152	未払金・未払費用	22
基金	2,592	引当金（賞与等）	588
その他	30	その他	584
		負債合計	b 58,997
		純資産の部	
		純資産合計	a - b c 81,043
資産合計	a 140,040	負債及び純資産合計	140,040

(2) 行政コスト及び純資産変動計算書 H31.4.1 (PL・NW) ~ R2.3.31 (単位：百万円)

(3) 資金収支計算書 (CF) H31.4.1 〔キャッシュフロー計算書〕 ~ R2.3.31 (単位：百万円)

経常費用	d	48,453
業務費用		19,822
人件費		9,107
物件費等		9,961
その他の業務費用		754
移転費用 (補助金、社会保障給付等)		28,631
経常収益	e	1,922
使用料・手数料		1,514
その他		408
純経常行政コスト	d - e	f 46,531
臨時損失	g	1,103
臨時利益	h	368
純行政コスト	f + g - h	i 47,266
財源	j	47,348
税収等		32,652
国・道補助金		14,696
本年度差額	j - i	k 82
資産評価差額	l	0
無償所管換等	m	44
その他	n	0
本年度純資産変動額	k + l + m + n	o 126
前年度末純資産残高	p	80,916
本年度末純資産残高	o + p	q 81,043

業務活動収支	①	3,488
業務支出		45,590
業務収入		48,309
臨時支出		0
臨時収入		769
投資活動収支	②	△ 1,773
投資活動支出		5,094
投資活動収入		3,321
財務活動収支	③	△ 1,765
本年度資金収支額	① + ② + ③	r △ 50
前年度末資金残高	s	232
本年度末資金残高	r + s	t 182
前年度末歳計外現金残高	u	42
本年度歳計外現金増減額	v	△ 5
本年度末歳計外現金残高	u + v	w 37
本年度末現金預金残高	t + w	x 219

対前年度比較(一般会計等)の主な増減

○ 貸借対照表

(単位:百万円)

	H30年度	R元年度	増減	増減内容
【資産】 A	141,414	140,040	△ 1,374	
固定資産	137,742	137,047	△ 695	
うち有形固定資産	124,112	123,099	△ 1,013	<ul style="list-style-type: none"> ・有償取得(事業用資産【建物】)+954 → 校舎等改修、市営住宅など ・有償取得(インフラ資産【工作物】)+528 → ロードヒーティング、橋りょう、市道整備など ・有償取得(インフラ資産【物品】)+163 → ロータリ除雪車、ごみ収集車など ・建設仮勘定(事業用資産)+77 ・減価償却累計額(建物)△1,294 ・減価償却累計額(工作物)△1,408
うち投資その他の資産	13,630	13,921	291	<ul style="list-style-type: none"> ・水道線出金+19 ・下水道線出金+376 ・簡易水道線出金+37 ・長期延滞債権△153 ・基金+50
流動資産	3,672	2,993	△ 679	
うち現金預金	274	219	△ 55	
うち未収金	335	152	△ 183	
【負債】 B	60,498	58,997	△ 1,501	
固定負債	54,244	52,806	△ 1,438	
うち地方債	43,675	42,512	△ 1,163	<ul style="list-style-type: none"> ・新規借入 +3,833 ・R2年度償還予定分を流動負債へ振替え △4,996
うち その他	1,773	1,634	△ 139	<ul style="list-style-type: none"> ・流動負債へ振替え△566 ・リース債務+428
流動負債	6,254	6,191	△ 63	
うち翌年度償還予定地方債	5,071	4,996	△ 75	<ul style="list-style-type: none"> ・償還△5,071 ・固定負債から振替え+4,996
【純資産】 A-B C	80,916	81,043	127	

○ 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	H30年度	R元年度	増減	増減内容
【経常費用】 D	47,525	48,453	928	
業務費用	19,573	19,822	249	<ul style="list-style-type: none"> ・退職手当引当金繰入額+263 ・支払利息△59※市債償還利子など
移転費用 (補助金、社会保障給付等)	27,952	28,631	679	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金等+795 →療養給付費負担金、低所得者・子育て世帯向けプレミアム付き商品券事業費など
【経常収益】 E	2,055	1,922	△ 133	
使用料・手数料	1,549	1,514	△ 35	
その他	506	408	△ 98	
【純経常行政コスト】 D-E F	45,470	46,531	1,061	
臨時損失 G	1,045	1,103	58	
臨時利益 H	138	368	230	
【純行政コスト】 F+G-H I	46,377	47,266	889	

※金額は百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

各表の概要、対前年度比較

(1) 貸借対照表 (BS)

- 貸借対照表は、年度末（各年度3月31日）時点において、市が行政サービスを提供するために保有している「資産」と、その資産がどのような財源（「負債」「純資産」）で賄われているかを示したものです。
- 左側の「資産」は市が保有している財産、右側の「負債」は地方債の未償還元金など将来の世代に負担してもらう債務、「純資産」は資産と負債の差額で「正味の資産」を表します。

資産の部 （市が保有している財産）	負債の部 （将来世代が負担する債務）
<p>[資産の主なもの]</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 庁舎、学校、市民会館などの事業用資産 道路、公園、港湾施設などのインフラ資産 50万円以上の備品、車両などの物品 ・その他 基金（財政調整基金以外）、出資金、長期延滞債権、ソフトウェアなど <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現金預金 ⇒ 前年度からの増減内訳は「資金収支計算書」に記載 ・未収金（税、使用料などの未収債権） ・基金（財政調整基金） 	<p>[負債の主なもの]</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方債（翌年度よりも後に償還予定のもの） ・退職手当引当金 職員全員が退職すると仮定した場合に必要な退職手当の総額を引当て ・その他 他会計借入金、基金借入金など <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方債（1年以内に償還予定のもの） ・賞与等引当金 翌年度支払予定の賞与のうち本年度分（12月～3月分）を引当て
	純資産の部 （正味の資産）
	<p>純資産</p> <p>これまでの世代や国・道が負担した、将来返済しなくてよい財産</p> <p>⇒ 前年度からの増減内訳は「純資産変動計算書」に記載</p>

(2) 行政コスト及び純資産変動計算書（P L ・ N W）

※ 本市では、行政コスト計算書と純資産変動計算書を、1つの表で作成しています。

- 行政コスト計算書は、1年間の市の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係るコスト（費用）と使用料・手数料などの収入（収益）を、区分別に示したものです。また、従来の官庁会計では捕そくできなかった非現金コスト（減価償却費など）についても計上しています。
- 純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」が1年間にどのように増減したかを示したものです。

【行政コスト計算書の主な項目】

◇経常費用

- ・ 人件費：職員給与、議員報酬、退職給付費（退職手当引当金として新たに繰入した額）など
- ・ 物件費等：備品（50万円未満）や消耗品の購入費、委託料、使用料、維持補修費などのほか減価償却費も含まれます
- ・ 移転費用：市民などへの補助金、児童手当や生活保護などの社会保障給付、繰出金など
- ・ その他の業務費用：地方債の償還利子など

◇経常収益

- ・ 使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書の発行手数料など
- ・ その他：財産運用収入、諸収入など

◇臨時損失：災害復旧事業費や、資産の除却・売却により生じる損失など

◇臨時収益：資産の売却により生じる収益など

【純資産変動計算書の主な項目】

◇純行政コスト：行政サービスに対するコストの財源不足額（行政コスト計算書により算定）

◇財 源

- ・ 税収等：市税、地方交付税、分担金・負担金など
- ・ 資産評価差額：有価証券などの資産の評価差額
- ・ 無償所管換等：固定資産の無償による譲渡や取得など

(3) 資金収支計算書（C F）

- 1年間の現金の収入（歳入）と支出（歳出）が、どのような理由で増減しているかを、性質別に区分して整理したものです。

【資金収支計算書の主な項目】

◇業務活動収支：行政サービスを行う中で、収入・支出されるもの

- ・ 業務支出：人件費、物件費、扶助費、補助費などの支出
- ・ 業務収入：市税、使用料・手数料などの収入

◇投資活動収支：資産形成（学校や道路の建設など）や、投資・貸付などに伴う収入や支出

- ・ 投資活動支出：建設事業費、備品購入費（50万円以上）、出資金など
- ・ 投資活動収入：建設事業費の財源となる国・道補助金など

◇財務活動収支：地方債の借入や償還など

◇歳計外現金：契約補償金や道民税徴収金など、市の所有に属しない歳入歳出外現金

財務書類からわかる主な指標など

◆ 市民一人あたりの資産額、負債額、純資産額

(H31.3.31 現在人口 : 115,621 人、R2.3.31 現在人口 : 113,728 人)

【一般会計等】

(単位 : 千円)

資 産			負 債		
30 年度期末	元年度期末	増減	30 年度期末	元年度期末	増減
1,223	1,231	+8	523	519	△4
(うち固定資産 1,191)	(うち固定資産 1,205)	(うち固定資産 +14)	純資産		
			30 年度期末	元年度期末	増減
			700	712	+12

◆ 市民一人あたりの経常費用、経常収益、純経常行政コスト

(H31.3.31 現在人口 : 115,621 人、R2.3.31 現在人口 : 113,728 人)

(単位 : 千円)

	一般会計等		
	30 年度期末	元年度期末	増減
経常費用	411	426	+15
人件費	77	80	+3
物件費等	87	87	—
その他の業務費用	5	7	+2
移転費用	242	252	+10
経常収益	18	17	△1
純経常行政コスト	393	409	+16
臨時損失	9	10	+1
臨時利益	1	3	+2
純行政コスト	401	416	+15

◆ 純資産比率

- ・市が保有している資産のうち「正味の資産」(純資産)の割合のことをいい、当該比率の変動は将来世代の負担比率が変動したことを示します。この比率が高いほど、一般的には、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したといえます。

本市においては、30年度期末と比較して、負債である市債残高が減少したことにより純資産が増加し、0.7ポイント増となりました。

	一般会計等		
	30年度期末	元年度期末	増減
純資産合計(d)／資産合計(b)	57.2%	57.9%	+0.7

◆ 公共資産の世代間負担率

- ・社会資本形成の結果を示す有形固定資産を、地方債などの借入れによる形成割合を見ることによって、将来の世代が負担する割合を見ることができます。

本市の一般会計等においては、30年度期末と比較して、地方債残高が減少したことにより0.7ポイント減となりました。

	一般会計等		
	30年度期末	元年度期末	増減
地方債合計(*)／有形固定資産(a)	39.3%	38.6%	△0.7

(*)地方債合計：固定負債の地方債(ア) + 流動負債の地方債(イ)

◆ 受益者負担比率

- ・行政コストのうち、行政サービスの受益者によって負担された割合をいいます。行政コスト計算書の経常収益は、受益者負担によって収益された金額であるため、経常費用との割合を見ることによって、この比率を算定することができます。

本市においては、30年度期末と比較して、経常費用が増加したことにより、0.3ポイント減となりました。

	一般会計等		
	30年度	元年度	増減
経常収益(f)／経常費用(e)	4.3%	4.0%	△0.3